

公立大学法人 滋賀県立大学

# 地域づくり教育研究センター 年報 2011

Annual Report of  
Center for Community Development and Planning  
The University of Shiga Prefecture



## 地域づくり教育研究センター 年報 2011

## 目次

<b>1. 地域づくり教育研究センター概要</b>	<b>2</b>
1-1. 地域づくり教育研究センターのミッション	2
1-2. 本センターの機能	2
1-3. 本センターの体制	3
<b>2. 事業紹介</b>	<b>4</b>
2-1. 事業一覧	4
2-2. 人材育成	6
<b>2-2-1. 近江環人地域再生学座</b>	<b>6</b>
<座談会 近江環人地域再生学座の5年間を振り返って>	6
<大学院副専攻への展開>	10
<b>2-2-2. スチューデントファーム「近江楽座」—まち・むら・くらしふれあい工舎</b>	<b>12</b>
<b>2-2-3. 近江学士(地域学)副専攻</b>	<b>14</b>
<b>2-2-4. 自治体政策形成能力養成研修の支援</b>	<b>18</b>
2-3. 生涯学習	20
<b>2-3-1. 公開講座・公開講義</b>	<b>20</b>
2-4. 受託研究	22
<b>2-4-1. 地域における人的ネットワーク構築集会運営支援業務(高島市)</b>	<b>22</b>
<b>2-4-2. 里湖「西の湖」が育む地域食文化創出プロジェクト調査研究事業</b>	<b>23</b>
<b>2-4-3. 「KOTO森くらしフェスタ2011」と木のかおる「みんなの物置」の提案</b>	<b>24</b>
2-5. 地域連携、交流	26
<b>2-5-1. 環びわ湖大学地域交流フェスタ2011</b>	<b>26</b>
<b>2-5-2. 地域との連携・協力協定</b>	<b>27</b>
<b>3. 研究員、職員メッセージ</b>	<b>28</b>

# 1. 地域づくり教育研究センター概要

## 1-1. 地域づくり教育研究センターのミッション

滋賀県立大学は、平成18年4月に地域調査と地域政策づくりを担う「地域づくり調査研究センター」を開設し、平成20年4月には生涯教育機能、学生の地域での学びを支援する機能を充実させ「地域づくり教育研究センター」として発展させてきました。

当センターは、「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」という本学の使命を遂行するため、大学の知を広く地域社会に還元するための生涯学習事業をはじめ、地域づくりに関する調査研究、地域社会で活躍する人材の育成などに取り組み、地域に開かれた大学としての役割を担っています。

センターでは、自治体等からの委託研究や自主研究、公開講座・公開講義の開催、琵琶湖塾や近江楽座、近江環人地域再生学座等の事業を行っており、この年報は、地域づくり教育研究センターの平成23年度の活動成果をとりまとめたものです。

地域社会の変化とそれを受けた大学への期待に対応して、当センターの事業も進化させていかなければならないと覚悟しております。皆様方のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



地域づくり教育研究センター長  
仁連孝昭

## 1-2. 本センターの機能

### 1. 地域づくり調査・研究事業

地域づくりに関する先進事例を収集・分析するとともに、地域づくりのあり方を模索し、方向性を提案します。また自治体、NPO、経済団体等と連携し受託研究を行うとともに、地域の活性化に向けた自主研究を行っています。

- ・受託研究事業
- ・自主研究事業

### 2. 生涯学習事業

県民の生涯学習に資するため、毎年春期と秋期に公開講座（連続講座）を開催すると共に、大学の授業を開放する公開講義等を実施しています。

- ・公開講座の開催
- ・公開講義の実施

### 3. 人材育成事業

学生による地域づくり活動を支援するとともに、地域づくりのリーダーとなる人材を育成し、地域に輩出する取り組みを行っています。

- ・琵琶湖塾開催事業
- ・近江環人地域再生学座の運営
- ・近江楽座の運営
- ・近江学士（地域学）副専攻の運営
- ・地域づくりセミナーの開催

### 4. 地域づくり情報の収集発信

地域づくり、まちづくり活動についての情報発信を行うとともに、地域づくり情報誌等を発行しています。

### 5. 研究・活動支援

本学学生、教員、地域住民、NPO、自治体等との協働による地域づくりに関する研究・活動を支援します。

- ・近江楽座 B プロジェクトの実施
- ・学生地域づくり活動サポート講座（まちづくりインターシップ）の開催

## 6. 地域連携・交流促進

環びわ湖・大学地域コンソーシアムや大学サテライト・プラザ運営協議会への参画、地域との連携・協力協定を通じ、大学と地域の連携・交流を進めています。

### 1-3. 本センターの体制

センター長 (理事・副学長)	仁連孝昭	(専門: エコロジー経済学)
○ 特任教授	奥貴隆	(専門: 景観計画、まちづくり、近江環人・近江楽士・調査研究)
○ 特任准教授	森川稔	(専門: 都市計画、建築計画、近江環人・近江楽士・調査研究)
地域貢献グループ統括	久保田貢	(事務総括)
○ 主幹 (専門調査研究員)	秦憲志	(調査研究・近江楽座・地域教育プログラムの支援・琵琶湖塾)
主査	小森聡	(産学連携・知的財産関係他)
主任主事	大澤孝史	(科学研究費・環境共生システム研究センター・琵琶湖塾他)
主事	青笹千絵	(科学研究費・研究支援全般)
主事	竹村香織	(産学連携・地域交流・学术交流・近江楽座他)
職員	大野木勇夫	(生涯学習事業)
職員	山崎弘	(琵琶湖塾)
職員	笹木景子	(センター事務)
○ 特定プロジェクト研究員	上田洋平	(近江環人・近江楽士・調査研究)
職員	大西笑子	(センター事務)
職員	稲葉結実	(近江楽座)

(○ 調査研究担当)

平成 23.4.1 現在

## 2. 事業紹介

### 2-1. 事業一覧

項目	名称	年度																																				
人材育成	<p><b>琵琶湖塾</b></p> <p>平成 17 年度より滋賀県彦根市出身の田原総一朗さんを塾長に迎え、滋賀県と共催で開催しています。各界の第一線で活躍中の方をゲスト講師とし、議論への参加を通して、自ら考え自ら行動できる、全国・世界へ羽ばたく人材の育成を目的としています。本年度は、&lt;生きる-「絆」をつくり、強める。&gt;をテーマに 8 回開催しました。詳しい情報は→琵琶湖塾 HP (<a href="http://www.biwakojuku.com/">http://www.biwakojuku.com/</a>) ※センターでは、平成 18 年度に財団法人滋賀総合研究所より事務局を引き継ぎ開催している。</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>回数・開催日</th> <th>演 題</th> <th>講師名</th> <th>会場</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 回 7 月 6 日 (水)</td> <td>「世界同時不況?」</td> <td>榊原英資氏 (青山学院大学教授、(財) イント経済研究所理事長) ※ディスカッション: 田原塾長、坂本副塾長</td> <td>大津</td> </tr> <tr> <td>第 2 回 8 月 3 日 (水)</td> <td>「チャレンジが社会を変える」</td> <td>竹中ナミ氏 (社会福祉法人プロップ・ステーション理事長) ※ディスカッション: 田原塾長</td> <td>大津</td> </tr> <tr> <td>第 3 回 9 月 14 日 (水)</td> <td>「「ナマ・イキ VOICE」的 生きる力」</td> <td>石神由美子氏 (KTS 鹿児島テレビ「ナマ・イキ VOICE」元チーフディレクター) ※ディスカッション: 坂本副塾長</td> <td>大津</td> </tr> <tr> <td>第 4 回 10 月 12 日 (水) 公開琵琶湖塾</td> <td>「100 人の村、あなたもここに生きています。」</td> <td>池田香代子氏 (ドイツ文学翻訳家、口承文芸研究家) ※ディスカッション: 田原塾長、坂本副塾長</td> <td>彦根</td> </tr> <tr> <td>第 5 回 11 月 9 日 (水)</td> <td>「あきらめなければ夢はかなうー目標達成のためのセルフマネジメントー」</td> <td>朝原宣治氏 (大阪ガス株式会社 北京オリンピック銅メダリスト) ※ディスカッション: 田原塾長、坂本副塾長</td> <td>大津</td> </tr> <tr> <td>第 6 回 12 月 21 日 (水)</td> <td>「これからの日本」</td> <td>野田聖子氏 (衆議院議員) ※ディスカッション: 田原塾長、坂本副塾長</td> <td>大津</td> </tr> <tr> <td>第 7 回 1 月 22 日 (日) 公開琵琶湖塾</td> <td>「フクシマ以後の生き方」</td> <td>玄侑宗久氏 (僧侶、小説家) ※ディスカッション: 坂本副塾長</td> <td>彦根</td> </tr> <tr> <td>第 8 回 2 月 15 日 (水)</td> <td>「コミュニケーションをデザインする」</td> <td>平田オリザ氏 (劇作家・演出家、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授) ※ディスカッション: 田原塾長、坂本副塾長</td> <td>大津</td> </tr> </tbody> </table>	回数・開催日	演 題	講師名	会場	第 1 回 7 月 6 日 (水)	「世界同時不況?」	榊原英資氏 (青山学院大学教授、(財) イント経済研究所理事長) ※ディスカッション: 田原塾長、坂本副塾長	大津	第 2 回 8 月 3 日 (水)	「チャレンジが社会を変える」	竹中ナミ氏 (社会福祉法人プロップ・ステーション理事長) ※ディスカッション: 田原塾長	大津	第 3 回 9 月 14 日 (水)	「「ナマ・イキ VOICE」的 生きる力」	石神由美子氏 (KTS 鹿児島テレビ「ナマ・イキ VOICE」元チーフディレクター) ※ディスカッション: 坂本副塾長	大津	第 4 回 10 月 12 日 (水) 公開琵琶湖塾	「100 人の村、あなたもここに生きています。」	池田香代子氏 (ドイツ文学翻訳家、口承文芸研究家) ※ディスカッション: 田原塾長、坂本副塾長	彦根	第 5 回 11 月 9 日 (水)	「あきらめなければ夢はかなうー目標達成のためのセルフマネジメントー」	朝原宣治氏 (大阪ガス株式会社 北京オリンピック銅メダリスト) ※ディスカッション: 田原塾長、坂本副塾長	大津	第 6 回 12 月 21 日 (水)	「これからの日本」	野田聖子氏 (衆議院議員) ※ディスカッション: 田原塾長、坂本副塾長	大津	第 7 回 1 月 22 日 (日) 公開琵琶湖塾	「フクシマ以後の生き方」	玄侑宗久氏 (僧侶、小説家) ※ディスカッション: 坂本副塾長	彦根	第 8 回 2 月 15 日 (水)	「コミュニケーションをデザインする」	平田オリザ氏 (劇作家・演出家、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授) ※ディスカッション: 田原塾長、坂本副塾長	大津	平成 17 年度～継続
	回数・開催日	演 題	講師名	会場																																		
	第 1 回 7 月 6 日 (水)	「世界同時不況?」	榊原英資氏 (青山学院大学教授、(財) イント経済研究所理事長) ※ディスカッション: 田原塾長、坂本副塾長	大津																																		
第 2 回 8 月 3 日 (水)	「チャレンジが社会を変える」	竹中ナミ氏 (社会福祉法人プロップ・ステーション理事長) ※ディスカッション: 田原塾長	大津																																			
第 3 回 9 月 14 日 (水)	「「ナマ・イキ VOICE」的 生きる力」	石神由美子氏 (KTS 鹿児島テレビ「ナマ・イキ VOICE」元チーフディレクター) ※ディスカッション: 坂本副塾長	大津																																			
第 4 回 10 月 12 日 (水) 公開琵琶湖塾	「100 人の村、あなたもここに生きています。」	池田香代子氏 (ドイツ文学翻訳家、口承文芸研究家) ※ディスカッション: 田原塾長、坂本副塾長	彦根																																			
第 5 回 11 月 9 日 (水)	「あきらめなければ夢はかなうー目標達成のためのセルフマネジメントー」	朝原宣治氏 (大阪ガス株式会社 北京オリンピック銅メダリスト) ※ディスカッション: 田原塾長、坂本副塾長	大津																																			
第 6 回 12 月 21 日 (水)	「これからの日本」	野田聖子氏 (衆議院議員) ※ディスカッション: 田原塾長、坂本副塾長	大津																																			
第 7 回 1 月 22 日 (日) 公開琵琶湖塾	「フクシマ以後の生き方」	玄侑宗久氏 (僧侶、小説家) ※ディスカッション: 坂本副塾長	彦根																																			
第 8 回 2 月 15 日 (水)	「コミュニケーションをデザインする」	平田オリザ氏 (劇作家・演出家、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授) ※ディスカッション: 田原塾長、坂本副塾長	大津																																			
	<p><b>近江環人地域再生学座</b></p> <p>「近江環人地域再生学座」は、湖国近江の風土、歴史、文化を継承し、自然と共生した美しい居住環境、循環型地域社会を形成するために、行政、企業、NPO などそれぞれの立場で地域再生のリーダーとなる資質を有した人材として「コミュニティ・アーキテクト (近江環人)」を育成しています。詳しい情報は→近江環人 HP (<a href="http://ohmikanjin.net/">http://ohmikanjin.net/</a>)</p>  	平成 18 年度～継続																																				
	<p><b>スチューデントファーム「近江楽座」ーまち・むら・くらしふれあい工舎</b></p> <p>"スチューデントファーム「近江楽座」／まち・むら・くらしふれあい工舎"は、大学の総合力、教員の専門性、学生の行動力を源に、地域活性化への貢献をとおして、地域社会へ根付いていくプロジェクトを募集し、所定の審査を経て採択されたプロジェクトに対して、調査、研究、活動等経費を助成するものです。まちづくりや地域おこしなどの学部、学科、研究室を超えたさまざまな学生チームが今年度も滋賀県全域をフィールドに多彩な活動を展開しています。詳しい情報は→近江楽座 HP (<a href="http://ohmirakuza.net/">http://ohmirakuza.net/</a>)</p>  	平成 16 年度～継続																																				

項目	名称	年度
人材育成	<p><b>近江学士（地域学）副専攻</b></p> <p>本学の特徴を活用して、コミュニケーション力、行動力、問題解決力を高める全学共通教育課程の副専攻がスタートし、教育プログラムを実施推進、支援しました。</p> 	平成 23 年度
	<p><b>滋賀県市町村における地域再生計画の現状と課題に関する研究</b> (※近江地域活性研究会)</p> <p>社会経済状況が一層厳しさを増し、また、環境問題が世界的な課題になる中で、滋賀が有する豊かな自然・歴史・文化や資源などの地域特性を活かした地域活性のあり方を明らかにし、これからの滋賀の持続的な発展に寄与するため、研究会やフォーラム等の活動、また研究紀要等の発行を行っています。</p> 	平成 18 年度～継続
受託研究	<p><b>地域における人的ネットワーク構築集会運営支援業務（高島市）</b></p>	平成 21 年度～継続
	<p><b>守山地域ブランド構築発展事業に係る業務（守山商工会議所）</b></p>	平成 21 年度～継続
	<p><b>里湖「西の湖」が育む地域食文化創出プロジェクト調査研究事業（民間企業）</b></p>	平成 23 年度
	<p><b>平成 23 年度湖東流域森林づくり委員会イベント企画運営等業務（滋賀県）</b></p>	平成 23 年度
生涯学習	<p>「公開講座」、「公開講義」 (別項参照)</p>	平成 8 年度～継続
地域連携・交流	<p>1. 「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2011」の開催（別項参照）</p> <p>2. 地域との連携・協力協定（別項参照）</p> <p>3. 大学サテライト・プラザ彦根での運営協議会事業</p> <p>○湖東まちづくりフォーラム（9月30日開催） 3 大学の活動事例報告と意見交換会</p> <p>○特別講演会（3月3日開催） 「世界の中の日本の歴史」 井上 章一氏（国際日本文化研究センター教授）</p>	

## 2-2. 人材育成

### 2-2-1. 近江環人地域再生学座

#### <座談会 近江環人地域再生学座の5年間を振り返って>

この座談会は、滋賀県立大学における地域再生人材養成プログラム「近江環人地域再生学座」が、国の補助による取組期間を終え、新たに大学独自の大学院副専攻プログラムとしてスタートするにあたり、5年間の取組を振り返るとともに、本学が掲げる「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」の人材像について確認するため、平成23年2月に実施したものです。

出席者：嘉田由紀子（滋賀県知事）、曾我直弘（滋賀県立大学学長）、辻村琴美（NPO 法人環人ネット理事長・Bコース第1期受講生）、竹岡寛文（バードデザインハウス・Aコース第1期受講生）  
司会：奥貴隆（滋賀県立大学特任教授・司会）



**奥貴）** 滋賀県立大学では平成18年度以来5年間にわたり、文部科学省の「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」採択事業として、滋賀県の支援も頂きながら、地域が必要とする人材を育成する教育プログラム「近江環人地域再生学座」の取組を進めて参りました。この度国の補助期間が終了し、新年度から「学座」は新たな展開を迎えます。そこで今日は、嘉田知事と曾我学長、そして学座の修了生にお話を伺いながらこれまでの取組を振り返りたいと思います。どうかよろしくお願い致します。

まず初めに、改めて、滋賀県が抱える地域課題について知事の方からお話し頂けますでしょうか。

**知事）** 県や自治体、日本の地域社会が直面している一番大きな課題は、中央集権の仕組みからいかに脱却して自助、共助の中で自立していくかということだと思います。戦前の都道府県というのは明治以降ずっと国の出先機関でした。知事も中央から派遣されていた。確かに明治以降、富国強兵、殖産興業、そして国民教育を広めるという意味では国が方針を決めて地方に従わせるということで、日本は近代化を成し遂げてきた。ある意味でヨーロッパ列強の植民地にならずに済んだ。まさに「坂の上の雲」の時代でした。

では戦後はどうだったかという、アメリカ型の地方自

治が憲法に規定され、知事も住民から選ばれるようになったのですが、残念ながら、それでも国の出先機関としての都道府県というのは変わらなかった。特に次の3つの点において変わることができなかった。1つは法律、権限の問題です。機関委任事務ということで、知事は国の機関として国の決めた事を市、町に伝えるだけの中二階の行政しかできない。2点目は財源。地方自治体が担っている仕事に対して、そのための財源が見合っていない。3点目は意識の問題です。住民が選んだはずの知事が国の方ばかり向いているものだから、職員も国の方ばかり向いていて、自分たちで本当に地域の事を考え、地域課題を発掘して自分たちで問題解決をするんだという自治の精神が十分に育ってこなかった。すなわち「権限」、「財源」、「意識」にわたって中央集権の仕組みが本当に隅々まで浸み込んでいた。しかしここに来ていよいよ、そうした仕組みの限界が明らかになり、人々の意識も変わり始めました。

そうした変化の兆しの中で大いに期待をしたいのがまさに「コミュニティ・アーキテクト」です。これからの地方自治を作り上げ、現場から変えていく、そういう人材を育成するカリキュラムを作り上げて頂いた近江環人地域再生学座には大いに感謝しています。

**学長)** ありがとうございます。中央集権からの脱却ということでは、一人一人の住民も、県や市の行政に依存してきた部分もありますね。そういう意味では、県民としても育っていく必要がある。

本学の開学以来のキャッチフレーズに「人が育つ大学」という言葉があります。また、本学の地域貢献プログラムである「スチューデントファーム近江楽座」では「学生も大学も地域も共に育つ」ということをうたっています。これはいわゆる近江商人の

「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」のいわゆる「三方よし」の精神なのです。「大学三方よし」と呼んでいます。

**奥貫)** いま名前の挙がった「近江楽座」というのは学生たちが主体的に地域に入って取り組む活動を支援するプログラムで、「近江環人」に先行する教育プログラムですが、この活動については知事のお耳にも入っていますでしょうか。

**知事)** 耳に、というよりは、県立大学の学生さんとは、それ以前から現場と一緒に「近江楽座」のプロジェクトにつながるような実践に取り組んでいました(笑)。

県立大学では非常勤講師をさせて頂いたこともあって、皆さんにフィールドワークのイロハを伝えさせて頂いていました。例えば一期生の元気な人たちとはいろいろな現場と一緒に活動したこともあって、本当に仲間として一緒にやってきたなあという思いが強いですね。そこで「近江楽座」に関しても、期待して応援する立場というよりも、立ち上げの仲間のような感じさせています。

私は滋賀県立博物館の準備室あるいは琵琶湖研究所時代からずっと地元を歩き、地元の人や学生たちと活動してきたわけですが、その中で考えていたことや抱いてきた思いを、県立大学は「近江楽座」そして「近江環人地域再生学座」という具体的な仕組みで、まさに「人が育つ大学」として示して下さいと思います。

**学長)** その「人が育つ大学」というキャッチフレーズにつ



いては、本学の10年後を見据えた将来構想「USP2020」を策定するにあわせて、ここでいう「人」というのはどういう人なのかをもう少し具体的に示そうということで「知と実践力を備えた人が育つ大学」というふうに改めました。この「知と実践力を備えた人」という人材像を具現化した例の一つが「コミュニティ・アーキテクト(近江環人)」であると考えています。

「近江」の地名を冠した人材ですが、学座のプログラムが国に採択されるにあたっては滋賀県という土地柄にも意味があったと思います。滋賀県には多様性がある。それは日本の縮図であって、滋賀で学んだことは日本の他のいろいろな地域でも生かせるはずだという発想を持っていましたし、この人材育成は滋賀県だけのためではなく日本全体のためにもなる、だからこそ国の事業として認められたのだと私は思っています。

**知事)** 全国的に見たこのプログラムの必要性の観点から言うと、まさに「新しい公共」ということで、人々が今まで行政におんぶに抱っこだったものを自分たちが持っている地域の力、NPO等の力を発揮して社会貢献しようとか、社会的事業を自分たちから提案しようという時代になってきました。こうした時代に必要な人材はまさにこういうプログラムの中から生まれてくるのではないのでしょうか。今まで以上に私は近江環人に対する社会的なニーズは高まっていると思います。

**学長)** そうですね。そこで、こうした人材育成の取組みを進める時に大学として一番大事なことは、例えば学座のように、5年間かけてここまで育ててきたプログラムを今後も続けていけるかどうかだと思っています。

外部資金によるプログラムでは、外部の補助がある期間だけ取組んで、補助期間が終了したらプログラムも終わってしまうということもあるわけです。しかし本学としてはせっかくここまで作り上げてきたのだから、これを続けて行かなければ人というのは育たないし、研究、教育にも繋がらないということで、平成23年度から新たに研究科横断型の「大学院副専攻」を設置して、学座のプログラムを継承・発展させることにしたわけです。

先行して取組んでいた「近江楽座」のプログラムも、大学の基金を活用しながら続けています。実際には資金的に大変厳しい部分もあるのですが、県民の方々を中心に、こういうものが必要だと思って頂けるプログラムは、続けていくことが非常に大事だと思っています。

また、学座のプログラムが採択された際に審査員の方から「多様な課題に対応するには、一人一人の人材が専門性を持つと同時に、それぞれの人材がネットワークをつくりながら活動できるよう支援するように」というコメントを頂きました。この点については、学座を修了した近江環人の皆さんが「環人会」を立ち上げられ、さらにそこから「NPO 法人環人ネット」を立ち上げられて、自らネットワークを形成して実現させて下さいました。

**奥貫)** 5年間の取組を経て、大学院生で称号を取得した学生が31名、社会人で称号を取得された方は26名、合計で57名の近江環人が育ちました。今日はそれぞれのコースの出身者の中から1名ずつ、近江環人の方に来てもらっています。お二人からその後の状況等も踏まえて学座の感想等について聞かせて下さい。

**竹岡)** 私は大学院で近江環人を受講することで、社会人の方との接点もたくさん出来てきて、それが自分のキャリアを考える機会にもなりました。私は建築デザイン専攻だったのですが、今はデザイン事務所に勤めておりまして、近

江環人のプログラムは、そういったところへシフトチェンジしてくる時に総合力をつけるのに非常に役立つと思っています。

社会に出て、地域で活動していく上で総合力というのが非常に重

要だなというふうにつくづく感じています。地域毎に課題も違えば取り組んでいく姿勢も取り組む人も違いますので、その中で自分の専門性を押し付けるのではなくて、広い視野で見られるようになったのは学座のおかげかなと思っています。

**辻村)** 学座に入って改めて、滋賀県というのは素晴らしいところだなあとということを学ばせて頂きました。しかし学座の魅力は何と言っても一緒に学ぶ人が素晴らしくいいのです。会社だったらどうしても競争になってしまう部分もあるのですが、一緒に学ぶ仲間たちが一つのファミリーのようになって検定試験を涙ながらに受けた(笑)、そのような共感できる関係になって卒業した時に、この仲間ともしっかりつながっていたいなと思いました。

そこで「環人会」を立ち上げ、「現場研修会」を重ねました。現場を訪ねてみると、やはり各地域に素晴らしい人材がおられると同時に、各地域に問題点がある。現場に立って問題点も目の当たりにしたときに、自分たちに出来る



ことはなんだろうか、といつも考えさせられました。ですからそれを一つ一つ解決することが、コミュニティ・アーキテクトとしての我々の務めであろうということで、先ほど学長も紹介して下さいました「NPO



法人環人ネット」を立ち上げ、今年（平成23年）の2月に知事からNPOの認証を頂戴致しました（笑）。正式名称は非常に長くて「NPO法人コミュニティ・アーキテクトネットワーク」です。滋賀

県全域にメンバーがおりますので、このネットワーク力を活かして、新しい公共を担うような活動をしていきたいと思っています。

**奥貫）** 学座がスタートした平成18年の10月に開催した第1回の公開特別講義には知事にお越し頂き「制御から共感へ」というテーマでご講演頂いたことが印象に残っています。その思いを、コミュニティ・アーキテクトに結び付けて、今再びお聞かせ頂きたいと思います。

**知事）** 思えば、知事に就任させて頂いて初めて公の場で講演をさせて頂いたのが学座の公開講義の場でした。そのテーマが『制御から共感へ』。実は、これはまさに私が知事として就任以来やってきたことそのものズバリでして、いかにこれを県政の中に根付かせていくかということに取り組んできました。

「制御から共感へ」という言葉は、私が30年間、社会変動論や文化人類学等を通して近代社会の様々な仕組みを学んできて、自分なりに到達した一つのエッセンスです。色々な管理の体制というのは基本的には「制御」なんです。建物を造るのもそうですし、工学というのはある意味で制御論がないと成り立たない。同じ建物を造るのに、それこそ1ミリたりとも狂ってはいけないというところはありますね。だから制御論というのは近代文明を作り上げるうえで基本的な哲学なのですが、人間の精神とか人と人とのつながりとか、人々が幸せを感じる感性というのは制御論ではないんです。どうも日本は明治以降、制御論が通り過ぎてしまった。ずっと現場を見てきて私はそう考えるようになりま

した。人と人がともに支えあう、そして人と人がともに分かち合い、高めあえるような社会づくりを行政の中でも目指していないと人々の幸せ度は高まらないのではないのかと思います。それは行政の願いでもあります。

また、滋賀県では「住み心地日本一」ということを目標に掲げさせて頂いています。「住み良さ」ではなく「住み心地」。「住み良さ」という場合はGNPや利便性など数字になる指標で考えるのですが、一人一人が本当に「気持ちがいい」ということや「安心できる」ということ、あるいは「幸せを感じる」とか「あの人と一緒にいてとっても嬉しいと思う」というような、感性の面を入れ込んだのが「住み心地」なんです。

もちろん、経済成長は必要です。「パンのみに生きるにあらず」と言いながらも、パンがなければ生きられないので、パンは必要ですが、それに加えて「社会成長」というものがあると思うのです。それはまさに人と人が支えあって、分かち合って、高めあえる部分であって、私はそれを社会の在り方を考える指標の一つにしたい。制御論だけではない共感論というものを行政の思想の中に根付かせたいと考えています。

また、「制御」から「共感」へという考えと関連して、私は今、「法に則り、理に則り、情に則る」行政とはどういうものか、改めて自らに問いかけています。感性の裏に理屈があり、理屈の裏には法律もある。それはまさに建築と同じことで、どれほど情に訴え、感性に満ちた設計図を描くことができても、法律に則り、しかも実際にそれを建てる事が出来る設計図でないといけないわけです。それはまちづくりそのものです。まさに「コミュニティ・アーキテクト」ですね。

近江環人の皆さんは、客観的な知識や地域分析を基礎としながら、「共感」に基づく人と自然とのつながりや人と人とのつながりをつくるコーディネーターだと理解しています。そういう人材がこの滋賀でどんどん育てて下さるということは大変心強いことだと感じています。

**奥貫）** 本日は大変ありがとうございました。

（構成：上田洋平）

## <大学院副専攻への展開>

### 1. 近江環人地域再生学座とは

「近江環人地域再生学座」は平成18年度に設置された本学の地域再生人材育成プログラムである。文部科学省による「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」に応募し採択されて始まったもので、平成22年度までの5年間にわたり国の補助事業として実施した。

開設以来、地域再生の現場で活躍する有為の人材を輩出し続けており、「スチューデントファーム近江楽座」と並んで「地域に根差し、地域に学び、地域に貢献する」という本学の理念を具現化する教育プログラムとして定着し、内外にその成果が知られるところとなった。

こうした成果を踏まえ、国の補助期間終了後も大学としてこの教育プログラムを継続させることになった。すなわち「近江環人地域再生学座」の成果と人材育成の仕組みを発展的に継承する制度として、平成23年度から、既設の大学院4研究科（環境科学・工学・人間文化学・人間看護学）共通の「副専攻」を新たに設置した。名称は「大学院副専攻近江環人地域再生学座」と改めて再スタートを切った。そこでここでは、学座5年間の取組をあらためて振り返ってみたい。

### 2. コミュニティ・アーキテクト（近江環人）とは

学座では「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」という人材像を新たに掲げてその育成に取り組んできた。「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」とは、行政、企業、NPOなどそれぞれの立場を生かしながら、湖国近江の風土、歴史、文化を継承し、自然と共生した循環型地域社会を形成するために、地域診断からまちづくりへの展開を、リーダーあるいはコーディネーターとして総合的にオーガナイズできる知識と技術を有した人材について本学が独自に定義した呼称であり、またそうした人材に対して本学が付与する称号の名称である。

コミュニティ・アーキテクト（近江環人）の称号を得るためには、所定の科目を修め、単位を取得した上で、「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）検定試験」を受験しこれに合格しなければならない。授業に出席して単位を得ることとは別に、検定試験を導入することにより、個々の知識とスキルを踏まえた上でその知識やスキルを総合化する能力について、到達度をより高いレベルで認定し、大学と

して保証しようとしたのである。

ちなみに「コミュニティ・アーキテクト」という呼称、称号は、英国における「タウン・アーキテクト」制度に倣ったものである。また、「近江環人」の名称について、「環人」という語の中には「環境」「循環」「人の環（ネットワーク）」の意味が込められている。近江発の人材ということで、「売り手よし、買い手よし、世間よし」のいわゆる「三方よし」の理念のもとに近江から全国へ世界へと雄飛した「近江商人」の精神と行動力を継承するという含意もある。

### 3. 教育プログラムの内容と特長

こうした人材を養成するにあたり、当プログラムでは、本学大学院博士前期課程に在籍する学生を対象とするコース（Aコース、現大学院副専攻コース）と行政、企業、NPO等に所属する社会人を対象とするコース（Bコース、現社会人コース）の2つのコースを設置し、選考試験からフィールドワーク、実習、グループワーク、そして検定試験まで、いくつかの関門を設定して、少数ではあるが精鋭としての人材を養成してきた。

具体的な履修プログラムは、実習2科目（コミュニティプロジェクト実習Ⅰ・Ⅱ）と座学5科目（地域診断法特論、コミュニティ・マネジメント特論、エコ・テクノロジー特論、地域再生システム特論）からなる学座専門科目及び各学生が所属する研究科（主専攻）の科目群で構成した。

教育スタッフは、講義、実習を通して全学横断的に編成し、さらに、自治体、企業、NPO団体等で実務経験、教育実績を有する外部教育スタッフ（非常勤講師）を招聘し、具体的かつ最新の活動成果や研究成果を披露して頂いた。これまでに70名以上が外部教育スタッフとして登壇した。

このように講義を通じて産官民の様々な外部教育スタッフとの人脈が構築されることは、被養成者が修了後に地域で実際に活動する上で、大きな後押しになり、人材としての信用力向上につながっている。

学座の授業は社会人の出席を考慮して、毎週金曜日の4限（14:50～16:20）、5限（16:30～18:00）、実習は毎週土曜日の3～5限（13:10～18:00）に実施した。大学院生と社会人受講生とが共に席を並べ、共通のテーマについて学び、また議論することを通して、学びへの意欲の

向上や、地域再生に向けたまなざしの深化等、教育上の相乗効果が生まれただけでなく、院生と社会人相互のネットワークが構築された。

#### 4. 人材育成の実績と活躍の状況

平成 18 年度から平成 22 年度の 5 カ年間に、検定試験まで合格しコミュニティ・アーキテクト（近江環人）の称号を得た人数は、A コース 25 名、B コース 26 名、合計 51 名であった。

#### 5. ネットワークを活かして活躍し始めた近江環人

学座修了者の活躍として特筆すべきは、修了生によるネットワーク組織の立ち上げとその活動の展開である。

学座で学ぶうちに、履修生と教員とのつながり、履修生同士のつながり、履修生と地域とのつながりなど、様々な人間関係が新たに構築される。平成 19 年度には、これらのつながりを活かしコミュニティ・アーキテクトの活動を活性化する目的から、学座OBによる同窓会的組織として「環人会」が発足した。それぞれのコミュニティ・アーキテクト（近江環人）の活動現場を見学し、会員の研鑽も兼ねた主催事業「現場研修会」は平成 22 年度末までに 15 回開催されている。

さらにこの「環人会」メンバー有志が核になり、関係教員も関わって、地域再生に取り組む特定非営利活動法人「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）ネットワーク」が設立された（平成 23 年 1 月 26 日認証）。これは、「それぞれの立場を活かしながら地域再生を総合的にオーガナイズできる人材」としてのコミュニティ・アーキテクト像を組織として実現するものであり、コミュニティ・アーキテクトという「業種」の存在及びその可能性を社会に印象付ける出来事でもあった。法人化により、大学はもとより県や市町との組織的な連携や共同での地域再生事業実施の可能性も広がり、このネットワーク組織自体が、養成人材が地域で活躍する仕組みとして機能している。

#### 6. 近江地域活性研究会

学座では直接の人材育成プログラムの推進と並行して、地域再生に関する各種の研究に取り組んだ。例えば、学座関係者と産官学民の有志を会員として地域再生や地域活性化のための課題を研究し情報交換する「近江地域活性研究会」を平成 22 年度に立ち上げた。この研究会を通じて県や市町の動向、地域コミュニティの状況、NPO 団

体などの情報をリアルタイムに把握し、ここでの議論を授業内容に生かすこともできた。また、育成した人材に研究会の場で発表することなどを通じてコミュニティ・アーキテクトが研鑽を積む機会にもなった。

#### 7. 大学院副専攻の設置

以上 5 年間の成果を踏まえ、それを引き継ぐ形で、平成 23 年度から大学院に、既設の 4 研究科共通の「副専攻近江環人地域再生学座」が新たに設置された。

修了要件、必修科目、選択必修科目の設定等について必要な改正を行ったうえで、取組期間中に新規に創設した基幹科目はすべて副専攻が継承した。「A コース」を「大学院副専攻コース」に、「B コース」を「社会人コース」にそれぞれ改称した。副専攻の修了要件を満たし、かつ、主専攻の修了要件を満たした者には、新たに「副専攻修了認定証」を交付することにした。コミュニティ・アーキテクト（近江環人）の称号を付与する制度も引き続き実施することにした。このほかの事項を含め、必要な改正を加えながら、学座の教育プログラム及び養成手法の骨格は副専攻が継承し、教育内容の独自性を維持しつつ、事務的には作業の平準化を図った。すなわち、学座の教育プログラムは、本学のスタンダードな教育プログラムとして位置付けられたのである。

なお、平成 23 年度行われた国による事後評価において、当プログラムは初期の計画を達成したものとして「A」評価を受けた。

#### 8. 平成 23 年度の開講状況

大学院副専攻に移行した今年度の近江環人地域再生学座の実施状況について、受講者数は大学院副専攻コースが 9 名、社会人コースが 6 名（うち 2 名は秋入学）の合計 15 名であった。2 つの実習と 5 つの学座専門科目は例年通りの開講状況であった。検定試験について、平成 23 年 9 月と平成 24 年 2 月に第 9 回目と第 10 回の検定試験を実施した。これらは旧システムで受験資格を得た者に対して実施し、旧システムでの検定試験は第 10 回をもって終了した。副専攻化後の新システムによる第一回目の検定試験「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）検定試験」を平成 24 年 2 月末に実施した。これらの結果、新たに 14 名のコミュニティ・アーキテクト（近江環人）を社会に送り出した。6 年目にして 71 名の近江環人、これは立派な「人材の森」と言ってよいと思う。（上田洋平）

## 2-2-2. スチューデントファーム「近江楽座」—まち・むら・くらしふれあい工舎

### 1. 近江楽座とは

“スチューデントファーム「近江楽座」—まち・むら・くらしふれあい工舎”は、平成16年度の文部科学省「現代的な教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に採択された教育プログラムである。

本学では開学以来、「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」を理念に、滋賀という地域との関わりを重視しており、地域をフィールドとする演習・フィールドワーク・研究活動等が活発に行われてきた。こうした実績を土台にしながら、「近江楽座」は、学生が主体となって地域活性化に貢献する活動を行うプロジェクトを学内公募し、審査・選定するとともに、採択されたプロジェクトに対して、活動費の助成・専門家のアドバイスなど様々な支援が受けられる独自の仕組みになっている。現代GPとしての取り組みを終えた平成19年度からは、大学独自の取り組みとしてより一層の充実を図っているところであり、平成23年度までの8年間で生まれたプロジェクトはのべ184件、扱うテーマも、まちづくりをはじめ、環境教育や農業・ものづくり・伝統文化の継承など多岐にわたっている。

図：近江楽座活動マップ



図：近江楽座3つのサポート・概念図



表：平成23(2011)年度 近江楽座採択プロジェクトリスト

No	チーム名	プロジェクト名
1	県大地域食育推進隊	Shiga 食育推進プロジェクト
2	木興プロジェクト	木興プロジェクト
3	菜の花エネルギー	菜の花エネルギー
4	とよさと快蔵プロジェクト	とよさと快蔵プロジェクト
5	とよさらだ	とよさらだプロジェクト
6	チーム・バンデイル・ジ・オウロ	バンデイル・ジ・オウロ
7	男鬼楽座	限界集落の村おこし
8	一姓	一姓
9	おとくらプロジェクト	おとくらプロジェクト
10	あかりんちゅ	あかりんちゅ
11	生活デザイン学科15期生	Living Design 15th FASHION SHOW
12	DIG'S	ART FORUM 2011 DIG'S
13	県大 BASSER'S	内湖の侵略的外来生物駆除
14	古民家楽座	いかして民家?
15	SenS	SenS —「縁」側でつながる人の「縁」—
16	Taga-Town-Project	Taga-Town-Project
17	信・楽・人—shigaraki field gallery project—	信・楽・人—shigaraki field gallery project—
18	ななちよ!	七曲りでいっちゃったるか!
19	能魅会 (のみかい)	レトロかふえ@能登川
20	未来看護塾	未来看護塾
21	ボランティアサークル Harmony	障がい児・者、自立支援・共生社会プロジェクト
22	cococu —おうみの暮らしかたろぐ—	cococu —おうみの暮らしかたろぐ—
23	いしアート	石山アートプロジェクト

## 2. 近江楽座の運営について

本センターではこれまで、「近江楽座」に採択されたプロジェクトの活動マネジメントに加えて、スキルアップ事業・交流事業・広報事業などの企画・運営も行なっており、幅広い人材の育成や、大学と地域の方々がつながりあう場づくりも図ってきた。そのような幅広い事業を推進していくために、本学社会貢献推進委員会の専門委員会である「近江楽座専門委員会」と、近江楽座プロジェクトの代表経験者を中心とした学生組織「近江楽座学生委員会」が設置され、スタッフ・学生・教員がそれぞれの視点からアイデアを出し合いながらサポートしている。



写真：近江楽座学生委員会主催 ワークショップ

## 3. 近江楽座の意義、そして今後に向けて

平成 21 年度活動報告書巻末に掲載しているコラム「近江楽座のこれまでにみる地域と大学、そしてこれからへの視座」で触れられているように、「近江楽座」での取り組みの最初の 3 年を“土壌づくり”、次の 3 年を“活性化”、昨年度からの新たな 3 年間は「発信」を目指し、ホームページの整備等を行ってきた。今年度はさらに、京都新聞の夕刊見開きカラーで記事を作成する依頼を受け、全 5 回、計 14 チームが、各回ごとに設定した切り口で活動を紹介する記事を作成し、新聞紙面で広く一般に活動を発信することができた。また、本年度の近江楽座活動中間発表会では、“活動の実態を共有する”ことを意識し、全チームが動画を用いての発表を行なった。活動より生き生きとを伝えられる動画は、発信手段として非常に有効である。



写真：京都新聞夕刊特集『@キャンパス』近江楽座第 2 回担当分

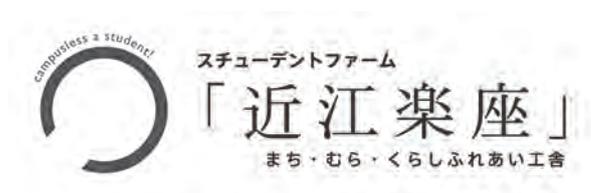


写真：近江楽座中間発表会

実際に地域へ出て活動する「近江楽座」の経験を通じて、学生たちは社会の仕組みに対する正しい理解や、地域に根ざした問題発見の能力、合意形成をはじめとするコミュニケーション能力など、実践的なスキルを習得できるほか、自ら考え行動することの大切さや、やりがいを感じることができる。

そのような学びと気づきを基点として、プロジェクトに関わるすべての人と大学がつながり、地域の新たな価値創造に寄与するものとなることを今後もめざしていきたい。

(稲葉結実)



### 2-2-3. 近江学士(地域学)副専攻

#### 1. 本学の地域教育の歩み

滋賀県立大学では平成16年度から「スチューデントファーム近江楽座」の取組をスタートさせ、有為の学生たちの地域活動や地域での学びを全学挙げてサポートし始めた。続いて平成18年度からは、「近江楽座」に参加したことで地域活動やまちづくり活動に目覚め、より高みを目指そうとする学生と、既に地域で活躍しているが、さらにその幅を広げたいと考える社会人の学びと出会いの場として大学院に「近江環地域再生学座」を設置して、これも全学体制で地域再生や地域活性化、まちづくりにかかわる専門的な知識やスキルを備えた人材「コミュニティ・アーキテクト(近江環人)」を育成してきた。

この歩みは「地域に根差し、地域に学び、地域に貢献する」と謳う本学の理念を具現化するもので、本学の教育活動におけるひとつの伝統を形成しつつある。

#### 2. 近江楽士(地域学)副専攻

こうした歩みの中で今年度新たに開設されたのが、学部生対象の副専攻「近江楽士(地域学)副専攻」である。文部科学省による平成22年度「大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラム」に採択されて始まった。

学生はそれぞれ所属する各学科(主専攻)において、各分野の専門的な知識やスキルを獲得するが、副専攻とは、そうした専門的な知識やスキルを地域社会で活用する能力を養うため、全学共通の学際的・学科横断的な教育

課程として設置した。

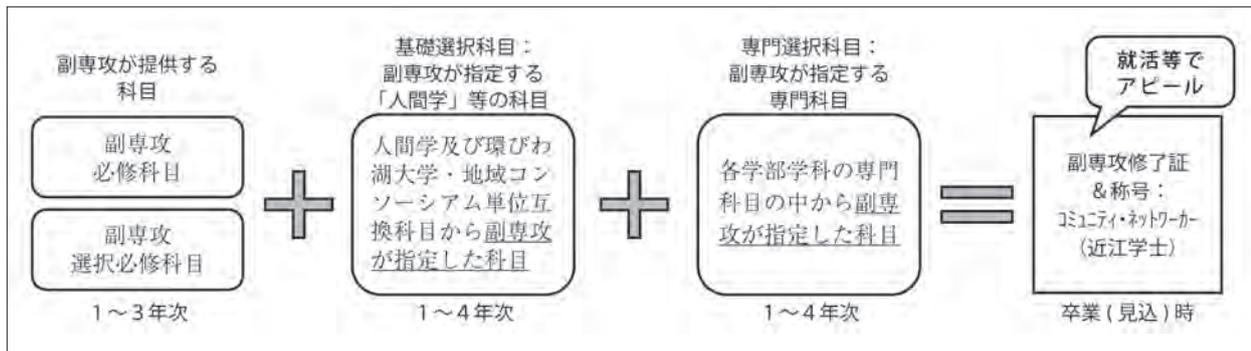
折しも平成23年は3月11日に東日本大震災が発災した。以降、被災地ではまさに地域社会の全部、人間生活の全部が傷つき、困難を強いられる状況が続いている。こうした状況下、問題解決の現場で求められるのは、確かな専門性に裏付けられながらしかも専門にとらわれない総合的な認識力や判断力、応用力そして実践力。はからずも、「近江楽士(地域学)副専攻」は、まさにそのような総合力や応用力を鍛えるためのプログラムを提供しようというこで始まったのである。

総合力を構成する要素は様々あるが、当副専攻ではとりわけ「ネットワーク(形成)力」を重視してプログラムを構築することとした。カリキュラムを組み立てる際には「ネットワーク力」に関わる「コミュニケーション力」、「行動力」、「問題解決力」をテーマとするオリジナルの科目群を新設し、これに既設の科目を加えた関連諸科目を体系化した。新設科目は「地域実践学実習Ⅰ・Ⅱ」「地域探求学」「地域再生システム論(平成24年度開講)」「地域診断法(同)」「地域行動論(同)」の6科目である。

学生は所定の単位を取得して副専攻を修了すると、学長から「コミュニティ・ネットワーク(近江楽士)」の称号が付与される。学生にとっては、幅広い知見と総合力を鍛えられることに加え、飽くまで副次的なことだが、称号自体や称号獲得に向けた努力の過程を就職活動の際に活用することも可能になる。

近江楽士(地域学)副専攻の新設科目で平成

図：近江学士(地域学)副専攻履修の流れ





写真：地域実践学実習 近江楽座チームでのインターンの様子

23 年度中に開講されたのは「地域実践学実習Ⅰ・Ⅱ」（試行授業として実施）及び「地域探求学」の 2 科目である。

### 3. 地域実践学実習

「地域実践学実習Ⅰ・Ⅱ」は、端的に言うなら「近江楽座」を舞台とする「学生活動版インターンシップ」である。「近江楽座」に採択された 20 あまりの学生プロジェクトのうち、受入を承諾したグループのもとへ、この実習を履修する学生が一定の期間・回数参加して、共に活動し、グループメンバーとのディスカッションに臨む。学生同士の学び合い、教え合い、気づき合いを促しながら、地域活動に関する理解を深めることが狙いである。グループ員にとっては、同じ学生とはいえ、普段の活動メンバーではない者を迎え、対話することによって、自らの実践の意義やそのあり方を改めて見つめ直す機会にもなる。当然、履修生の中には、それまでとりわけ地域活動に積極的に関わっていたわけではなかったが、授業を通じた楽座プロジェクトへの参加をきっかけに、積極的に地域活動に関わり始めたり、インターン先に正式メンバーとして飛び込む者も出てくる。授業を通じた「近江楽座」や学生による地域活動全体の底上げも期待される。

### 4. 地域探求学

「地域探求学」では、履修する学生が、県内を中心に各地で地域活動に取り組む社会人のもとを訪れ、経験豊かな人々との対話や共同作業を通じて、地域活動の実態や、

人の生き方や考え方、あるいは社会人の心得等について現場で学ぶ。

この授業の最大の特徴は、産官民それぞれの現場で地域活動やまちづくり活動に取り組む人々の全面的な協力を得て、この方々と共に、学生の学びの機会を組み立てている点にある。具体的には、学生を受け入れる意思のある人で、学生を受け入れるにあたって本学の提示する条件や求めるところをあらかじめ了解してくれた人を独自に定義して「地域人」と名付け、本学から委嘱し、この方々と共に学生たちの教育に取り組んだ。今年度委嘱した「地域人」の数は実に 88 名であった。授業を始めるにあたり、「地域人」が一堂に会した説明会では「これだけの人々が集まる場に加わられただけでも地域人になった甲斐があった」という感想を述べる方もおられた。「地域人ネットワーク」の構築ということも、この事業の目指したところであり、大きな成果であった。

この「地域人」の方々のもとへ、授業期間中の定められた時期に、学生が原則 2 名以内の少人数で訪れ、現地での対話や活動をもとにレポートを作成し、学期末には「地域人」を招待しての学習成果報告会を実施した。

### 5. 社会人基礎力の習得も

「地域探求学」受講生の多くは高校から入学したての 1 年生であり、なかには家族や教員以外の社会人と長時間、さしで向かい合って対話するという経験をほとんどしたことのない学生もいる。そういう学生たちが地



写真：地域人との対話

域人との対話を通じて、コミュニケーションの仕方（そのむずかしさ）や地域活動のイロハだけでなく、人生に関する示唆まで、多くのことを学ぶのである。

場合によっては、電話でのアポイントメントの取り方、メールの送り方から挨拶の仕方まで、コミュニケーション力以前の（あるいはコミュニケーションの入り口としての）、社会人のマナーや常識、いわゆる「社会人基礎力」を、授業を通じて初めて学ぶことになる学生もいる。実はむしろ、こうしたことを、いざ就職活動をする段になって初めて学ぶ、あるいは卒業し社会に出てから学び始めるという例が多いのが現状だ。

学生を送り出すにあたって、「地域人」の方々には、彼らのすぐれた点から限界までを含む生の姿やそのレベルについて基本的なところをお伝えし、教員との間で共通認識を持って頂くところから始めた。「“就活”の際のある意味で非常に飾り立て、作り上げた姿ではない生の学生と向き合い、その思考に触れることで地域人が得ることも多い」と評する方もあった。

## 6. 地域教育の相乗効果

初年度の授業を振り返ってみる時、あえて言うならば「いかに上手に失敗させるか」ということ、「（決してそれを推奨するわけではないが）仮に失敗する学生がいたとして、いかにその失敗から学ばせ、気付かせるか」というところまでの理解に立って学生を迎え入れて下ったのが「地域人」であり、この方々との出会いによって、彼らはこの



写真：成果報告会後の集合写真（提供・NPO法人環人ネット）

授業でなければできなかった学びをしたようである。

こうした素晴らしい「地域人」のネットワークを構築することができたのには、実はひとつの仕掛けがあった。「地域人」を初めて委嘱するにあたり、本学で「近江環人地域再生学座」を受講し修了した「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」の方々に「幹事会」を組織して頂き、その「幹事会」に照会する形で地域人の人選を進めていったのである（他に教員による推薦もある）。また、コミュニティ・アーキテクト（近江環人）の方16名が「地域人」になって頂いている。本学で育った人材が、最初の、しかも力強い協力者として参加し、そこから新たな、信頼できる協力者の参加が広がっていった。

ここに「スチューデントファーム近江楽座」と「近江環人地域再生学座」と「近江楽士（地域学）副専攻」とが結びつき、相乗し合いながら、本学の理念に基づいて学生の育ちを支える仕組みとストーリーが、新たに展開し始めたわけである。

## 7. 大学も育つ

一方で、88名もの「地域人」というパートナーを得、共に学生の育ちに向き合うようになったことで、大学及び教員を中心とする大学人の「コミュニケーション力」がこれまで以上に問われることになった。大学としてどのようなビジョンに従い学生をどのように教育しようとしているのか、大学で教育できることの限界がどこにあり、地域社会や地域の人々の教育力に何を期待するの



写真：成果報告会での発表（提供・NPO法人環人ネット）

か、ということに関する思想や見解を大学・大学人がしっかりと持って、それらについて「地域人」の方々と深く議論することがきるかどうか、そんなことも、改めて問われている。そうした議論を可能にするためには、大学・大学人と地域・地域人との間の、不断のコミュニケーションと、それに基づく信頼関係がなければならない。

初めての試みということで、様々なやり取りの中で、「地域人」の方からも色々な提案や意見寄せられたし、時にはお叱りを受けることもあった。それがこのプログラムをさ

らに向上させるうえでの重要なヒントになっていった。こうしたやりとり、コミュニケーションを通じて「大学の先生だから…」「折角学生さんが来てくれるのだから…」というような遠慮なしに、地域の未来を担う学生を間に挟んで、彼らの育ちについて地域の人々と真剣に議論し合う関係をつくることができるか。まだ始まったばかりであるが、「近江楽士(地域学)副専攻」の試みを通じて、大学もまた育つことになる。

(上田洋平)

表：地域人との出会いを通じて得られたこと (地域探求学履修学生へのアンケートから)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域人の生き方を知って大学生生活の参考になった</li> <li>・ になりたい職のやっておくべきことが分かった</li> <li>・ 一人は自分が興味のあることで活動されていたため、その話で多くの事を教えてもらった。また二人目の方は多くの人と共に活動したのでつながりが持てた</li> <li>・ 地域で頑張っておられる人の努力、人々のつながりを知れた</li> <li>・ 地域人以外の方々と交流をすることができ、それぞれに考え方や持っている思いの違いを感じることが出来た</li> <li>・ 価値観</li> <li>・ 地域の方への接し方、特に言葉遣いなどが勉強になった</li> <li>・ Mさんのところではエコな生活を体験させてもらって環境にやさしい生活の大変さを知り、Oさんのところでは地域でのつながりの大切さを学んだ</li> <li>・ 地域人のコミュニケーションに対する意見。町の活性化への思い、活動</li> <li>・ 本人が何を目的に活動するのが大切</li> <li>・ 地域人の教育方針が知れた</li> <li>・ コミュニケーションの取り方←慣れることが大切</li> <li>・ 自分が興味を持ったことを徹底的にやる→発展する</li> <li>・ 101歳のおばあちゃんと握手をすることが出来た</li> <li>・ 訪問後、食事へ行き仲良くなりこれからも接していく関係に慣れた</li> <li>・ 地域に向けて活動するのは良いととられることも悪いととられることもあるが、何を目的として活動するのかの意識が大事だと感じた</li> <li>・ 見方を変えれば自分自身も地域人であると教えて頂いた</li> <li>・ ボランティアの心構え</li> <li>・ 地域人の方の生き方・考え方</li> <li>・ 県・市の防災資料の入手方法</li> <li>・ 行動力のすごさ</li> <li>・ 地域に住む人の東北への想い</li> <li>・ コミュニケーションの方法(考え方)</li> <li>・ もともと地元に住んでいる人たちとの距離感</li> <li>・ コミュニケーションに対する地域人の考え</li> <li>・ メールを送るときの文面のマナー</li> <li>・ 地域人の方の活動に対する行動力がすごいと思った</li> <li>・ 自分でも思っていなかったような考え方に触れられ新たなものの見方を見つけられた</li> <li>・ 自分が興味を持ったことを一生懸命やっていくと発展していくのだと思った</li> <li>・ 自分から話しかける重要だと思った</li> <li>・ 里山保全に対する地域人の方の姿勢</li> <li>・ 環境問題の見方、人生論</li> <li>・ 地域の広がり</li> <li>・ 両方の訪問先で様々な方と会う機会があったが、その一人一人が地元で詳しく自分知らない知識を得ることが出来た</li> <li>・ 仕事の大変さ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出来るだけ身近なところで活動されている人を訪問させて頂いたがまだまだ知らないことがあった。もっと勉強することが必要だと感じた。</li> <li>・ 聞き取り調査の能力が少し向上した。会話をつくりだす力が身に付いた</li> <li>・ 実際に訪問したら、直接で密なコミュニケーションが取れるし、体験するより実感も湧きました</li> <li>・ 対話やアポに少しは慣れることができた</li> <li>・ 植林は斜面でも行われるという事、その際とても労力を使う</li> <li>・ 中小企業の会長さんとスイーツショップを経営している方に訪問しました。本当に自分とは違ういろんな生き方、考え方も持っていると感じました。</li> <li>・ 地域人の仕事への熱い思いが伝わった</li> <li>・ 自分の考えを伝えることの難しさを知った</li> <li>・ この講義および大学の講義への思い</li> <li>・ 今の社会への意見・資源の事</li> <li>・ 体験することの大切さ</li> <li>・ 自分の夢に関して設計図が想像と違った</li> <li>・ 目上の人との接し方</li> <li>・ 授業という枠を超えての地域の人とのつながり</li> <li>・ 人の温かさ</li> <li>・ 自分の好きなことを職にしていってらっしゃる地域人のいきいきとしたお話</li> <li>・ 初めに会った人への挨拶、名刺交換など。社会に出たとき当たり前のことが出来るようになった。</li> <li>・ 地域の方々とたくさんお話する機会が得られ、コミュニケーション能力の向上につながった</li> <li>・ 聞くことの大切さが分かった</li> <li>・ 地域人の方の職業がやっておられることを聞いて、このつながりで次もまた一緒に何かできればよいなど訪問する前から思っていたので、これから地域人の方のやることに関わらせて頂けるかを聞いた事。「地域」というものが「都会」とは違う良い部分がたくさんあることを教えて頂いた事。つながりのおおさが鍵だともった(業務に関係なく)</li> <li>・ 地域の方との絆、日夏町での活動</li> <li>・ 今まで知らなかったことを知れた</li> <li>・ 予定の立て方</li> <li>・ 同年代ではなく目上の方との接し方</li> <li>・ 積極的に自分から声をかけていくこと</li> <li>・ 訪問後の繋がりが</li> <li>・ 司法書士という国家資格を取得したことのメリット</li> <li>・ 地域人の大学生からのヒストリー</li> <li>・ 近くの地域人の現状が分かった</li> <li>・ 仕事の大変さ</li> <li>・ 訪問したことにより、訪問者以外の人と話すこともできた。また疑問点などは身内で解決するのではなく他の人に聞くことにより人とのつながりを得ることが出来た</li> </ul>
--	---

## 2-2-4. 自治体政策形成能力養成研修の支援

### 1. 自治体に求められる政策形成能力の向上

「地域主権」の時代を迎えるなかで、自治体の政策形成能力が問われるようになってきている。国の定めた政策を専ら執行する立場にあった自治体が、これからは自ら主体的に政策を立案し実施する立場になったのである。とくに、住民にもっとも近い基礎的な自治体である市町村の力量が一層問われることになろう。

自治体の政策形成能力を高めるためには、自治体の政策立案部門の強化を図ることが重要であるが、それと同時に、自治体の職員一人ひとりの政策形成能力や行政事務能力を高めることが求められる。職員一人ひとりが、住民のニーズや地域の課題を的確に把握したり、将来を展望して予測される課題を先取りして、それらに応える効果的、効率的な政策を立案していく能力を高めることが極めて重要になっていく。職員一人ひとりの能力向上により、自治体全体のボトムアップを進めていくことである。

自治体の職員が常日頃から、地域の問題やニーズを敏感に察知、発見する問題意識をもち、情報アンテナを張ることが、まずは出発点になろう。そこから得られた問題点やニーズを「分析把握」し、「課題設定」→「政策立案」→「政策決定」という課程を経て政策が形成されていく。そうした課程のなかで、政策の必要性、緊急性、重要性などについて、市民はもとより行政内部でも説明できるようなプレゼンテーション能力を含めた説明能力を高めることも求められる。

### 2. 研修の実施

こうしたなかで、彦根市が実施している「平成23年度政策形成能力養成研修」の支援をさせていただくことになった。政策を実際に立案することにより、政策形成能力の向上を図ることを目的とした研修である。平成23年度に係長級に昇任した職員等を対象にしており、彦根市から15名、豊郷町から5名、甲良町から2名、多賀町から2名、愛荘町から1名と、1市4町から25名の参加者があった。滋賀県立大学地域づくり教育研究センターから、私と上田洋平の2名が、指導講師として研修に参画した。

平成23年6月30日に、「政策を形成する」と題する基調講義とオリエンテーションでスタートし、12月22日の

研究成果報告会で、半年間の成果が報告された。この半年の間に、集合研修4回と中間発表会が開催され、グループごとによる自主的な研究が8回以上行われた。

研修を進めるにあたり、参加者のグループ分けを行った。参加者に「研究テーマ提案書」を事前に提出してもらい、関心のあるテーマに基づいて、参加者を5つのグループに分けた。「高齢者①」、「高齢者②」、「子育て」、「防災・エネルギー」、「地域コミュニティ・まちづくり」の5テーマである。各グループは複数の所属から、また、複数の市町村からの職員で構成されている。組織横断的な取り組みにより、幅広い視点から政策内容を検討するとともに、共同して立案するグループ能力を高めることが期待される。

政策立案にあたっては、グループ内での問題意識の共有と、問題を掘り下げるためのアンケート調査、現地調査、ヒアリングなどが行われた。統計データやアンケート調査などの客観的な数値に基づいた分析に加え、関係者の声や現地調査、あるいは他市町等の先進的な取り組みなど、いわば生きた情報を現場に出向いて収集することにより、問題点やニーズの所在、その内容の把握が進められた。今回の研修では、独自のアンケート調査を実施することは時間などの制約もあって難しく、多くのグループが既存のデータを使って分析を行っていた。なかなか的確なデータがなく、分析に苦勞するグループも見られた。そうしたなかで、あるチームは庁内LANを使って市職員の意識調査を行った。また、すべてのグループが、関係者へのヒアリングや先進自治体への視察などを実施した。

### 3. 研修の成果

12月22日に滋賀県立大学の講義室を会場に、50名近い参加者のもと、研究成果発表会が行われ



写真：半年間の研修に参加し研究成果を報告した自治体職員の方々と

た。発表時間は1グループ30分、質疑10分、コメント5分とかなりの時間を確保して行われた。各グループともパワーポイントを使つての発表で、その概要は表のとおりである。市民活動を活発化させるための市民活動センターの支援、災害に強いまちづくりに向けた行政職員や市民の防災意識の向上、子育ての悩みを解消するための行政と地域の協働による保育システムの構築、高齢者のDOOR to DOORとなる交通手段の確保、高齢者が高齢者を支える生きがいシステムの構築の、5つの政策提言が行われた。市民活動、防災、子育て、高齢者といった、今日の緊急を要する行政課題について、現状分析と課題の整理、また、現在の施策の状況などをふまえた提言であった。全てのグループについて、市民と行政が協力する、あるいは市民が主体になった活動を行政が支援する、と言う市民と行政の協働という基本的な姿勢に立った提言であった。

研修終了後の意見交換会では、日常業務に追われるなかでの研修で時間に余裕がなかった。半年は長かった。11月ぐらいには終わって欲しかった。メンバーの時間調整が大変だった、などの意見が聞かれる一方で、じっくりと政策立案の過程を経験でき、考えを熟成させることができた。グループ作業で視野が広がった。コミュニケーション能力の向上やグループ力を培うことができたなど、研修の成果を評価する声が聞かれた。

受け身の研修ではなく、自ら具体的な政策立案を行うという実践的な研修は、職員の政策形成能力を高めるうえで大きな成果をあげることができる。市民感覚や現場感覚といった、いわば市民目線で問題点やニーズを発見し、議論を重ねながら政策の立案に向けて一步一步積み上げていくという体験は、日常業務に追われ、じっくりと考え、議論する時間を確保することが難しい自治体職員にとって、貴重な経験と思われる。研修に参加された職員の方々が、研修の成果を今後の業務に生かしてくださることを期待したい。

今回の研修では、提言された政策を実施することは前提としていない。しかし、大きなお金をかけないでも、実施可能な施策も報告されていたように思う。実施されない政策は意味がないといわれるように、今回の研修で報告された政策が何らかのかたちで今後の政策につながっていくと願っている。(森川 稔)

表：各グループの政策提言の概要

グループ名	昆策(きさく)
【テーマ】	住民の力を引き出すまちづくり～市民活動センターをサポートし市民活動の活性化をはかる
【内容】	行政だけでは地域の課題や住民のニーズに対応していくことは困難である、との認識のもとに、市民ひとりひとりに居場所と出番がある「新しい公共」を目指す。そのために、「市民活動へ参加しやすい体制の整備」を進める。具体的な政策として、中間支援機関である「ひこね市民活動センター」について、①知名度を上げる、②利用率を高める、③能力を高める、④行政職員の派遣、という支援を行う。
グループ名	HBK5
【テーマ】	災害に強いまちづくり～職員・市民の防災意識向上をめざして
【内容】	災害に強いまちづくりに向けて、「住民が減災意識を高めると共に、地域間の連携が強い減災社会を目指す」を基本理念に掲げ、政策提言として「その日のためのヒトづくりプロジェクト～たのしく役立つ防災訓練の実施」を基本に、次の3つの具体的施策を提示している。 ①(市役所) 職場防災推進員の選出と職場研修の実施、②地域密着型ハザードマップの作成、③たのしく役立つ拠点避難所単位の防災訓練の実施。
グループ名	子育て応援隊
【テーマ】	子育て応援～子育ての悩み解消システムづくり
【内容】	子育て中の親がさまざまな不安やストレスを感じているなかで、行政だけでなく地域や団体、保護者自身の協力や理解のもとで、互いに助け合う協働の子育て支援のシステムを提案。宅老所やサロン等が開かれている時間に合わせて開設する、協働利用型スポットハウスによる保育システムを、ファミリーサポートセンターによるコーディネートのもと、認定保育士、地域住民や学生などの保育補助者によって支えていく。
グループ名	チーム笑顔(スマイル)
【テーマ】	高齢者の交通アクセスの充実～DOOR TO DOORの安価簡易型をめざして
【内容】	「元気な者が協働し、高齢者が簡単に利用できる交通システムづくり」を政策提言している。介護事業所、交通事業所、NPO法人等が主体となって介護タクシーを運営するものであり、具体的な施策として、①自治会等を通じて制度の情報提供や利用促進の周知、②事業所の維持・拡大を図るため資格取得(普通2種免許およびヘルパー2級免許)の補助制度、③要介護者の自己負担を軽減するための補助制度を提案している。
グループ名	いつか私も高齢者
【テーマ】	高齢者が住みなれた地域で 安心・安全、元気にくらしたい～地域力で自立を支える～
【内容】	高齢者は支えてもらうだけでなく、高齢者自身が人を支えるために活躍できる場が必要である。そのために、「高齢者の活躍の場をつくる」、「高齢者の憩いの場をつくる」、「地域、行政、社会福祉協議会などの民間団体との連携を図る」ことにより、地域の人が地域を支える生きがいシステムを構築していく。具体的には、鳥居本地区を対象に、「とりいもと応援隊」を結成し、隊員自身の自己実現を図るとともに、安心・安全の地域づくりに貢献してもらう。

## 2-3. 生涯学習

### 2-3-1. 公開講座・公開講義

この「公開講座」、「公開講義」はともに、滋賀県立大学の開学翌年、平成8年から実施している事業である。この5年間についてその概要は次の通りである。

#### 1. 公開講座

この講座の目的について、要綱に「公開講座は、地域づくり教育研究センターの地域交流事業の一環として、県民の知的欲求に応え、知識や教養を身につける学習機会の提供ならびに本学の有する知的財産を県民に還元し、開かれた大学・県民の大学として本学の地域社会に対する役割を果たすこと。」としている。

#### (1) 平成23年度公開講座

##### ①春期公開講座（5日間）

実施日	講師	職名	テーマ	出席人数
5/14	森 敏	人間看護学部教授	認知症のとらえ方・対応の仕方	110
5/21	道明美保子	人間文化学部教授	自然の色と染め	64
5/28	長島 律子	国際教育センター准教授	バルナスの著作を通して見たヨーロッパとキリスト教	55
6/4	柳澤 淳一	工学部教授	電子社会に生きる	72
6/11	永淵 修	環境科学部教授	琵琶湖および琵琶湖流域に飛来する越境大気汚染物質	78
合計				379

##### ②秋期公開講座（3日間）

テーマ：生活を支える日本の技術力～ナノ材料、ロボット、発電技術まで～

実施日	講師	職名	テーマ	出席人数
10/22	乾 義尚	工学部教授	電気エネルギーのはなし	58
10/29	山下 義裕	工学部講師	身近なところで活躍するナノ材料	57
11/5	安田 寿彦	工学部准教授	福祉ロボットー生活を豊かにするロボットー	51
合計				166

#### (2) この5年間の受講者の状況

	年度	春期講座			秋期講座		
		H23	この5年間		H23	この5年間	
①受講者年齢別	%	人	%	%	人	%	
年齢分布	20代以下	0.6	42	2.5	1.4	29	3.0
	30代	4.4	40	2.4	2.0	29	3.0
	40代	11.3	140	8.4	3.4	77	7.9
	50代	15.4	320	19.3	12.2	178	18.4
	60代	42.7	747	44.9	51.7	436	44.9
	70代以上	22.6	327	19.7	27.9	197	20.3
	不明	3.0	46	2.8	1.4	24	2.5

#### 年齢別の特徴

- ・受講者の年代について春、秋ともに同じ傾向である。
- ・演題にもよるが、60代が半数、50代～70代で8割以上を占める。

	年度	春期講座			秋期講座		
		H23	この5年間		H23	この5年間	
②申込者地域別	人	人	%	人	人	%	
申込者地域別	彦根市	55	280	29.8	23	232	32.9
	長浜市	32	138	14.7	13	75	10.7
	東近江市	27	119	12.6	18	73	10.4
	近江八幡市	21	93	9.9	13	74	10.5
	愛荘町	11	46	4.9	5	22	3.1
	米原市	8	39	4.1	6	33	4.7
	野洲市	4	30	3.2	1	11	1.6
	その他	36	196	20.8	18	184	26.1
合計	194	941	100	97	704	100	

#### 地域別の特徴

- ・地元彦根市が約3割である。
- ・次に長浜市、東近江市、近江八幡市の順に1割程度である。
- ・以上の4つの市で全体の3分の2を占める。

#### (3) 今後の公開講座の希望講座（5年間のアンケートから）

##### ①春の公開講座から

今後の希望分野（複数回答）		H19	H20	H21	H22	H23	合計	割合
アンケート回答者数		117	161	138	112	151	679	%
1	看護系 健康・体力	56	87	70	66	72	351	51.7
2	人間文化系 食生活・栄養	33	78	55	49	60	275	40.5
3	人間文化系 人間関係 (教育、社会問題を含む)	43	46	54	48	47	238	35.1
4	人間文化系 地域文化(日本)	48	32	45	39	46	210	30.9
5	共通 滋賀県・近江	35	41	55	32	42	205	30.2
6	共通 人間学	34	36	39	30	44	183	27.0
7	環境科学系 生物・生態	31	34	41	27	32	165	24.3
8	工学系 エネルギー・動力	22	27	37	19	46	151	22.2
9	人間文化系 地域文化(アジア)	41	31	25	21	22	140	20.6
10	看護系 看護	28	29	21	25	29	132	19.4

#### 希望講座の特徴

- ・今後希望する公開講座のテーマについて、上位のものは上の通りである。希望の高い順に、健康・体力、食生活・栄養、人間関係、地域文化、滋賀県・近江等、日常生活や身近な問題に関心が高い。

##### ②秋の公開講座から

今後の希望分野（複数回答）		H19	H20	H21	H22	H23	合計	割合
アンケート回答者数		226	180	63	62	78	609	%
1	「健康」に関する講座	139	45	24	26	32	266	43.7
2	「環境問題」に関する講座	61	66	39	35	51	252	41.4
3	「地域文化」に関する講座	41	48	22	40	27	178	29.2
4	「福祉」に関する講座	102	22	12	14	15	165	27.1
5	「自然科学」に関する講座	21	38	32	19	37	147	24.1

#### 希望講座の特徴

- ・秋期講座でのアンケートでも春期と同様の傾向であるが、秋期はテーマが専門分野であるため環境問題や自然科学等の希望も高くなる。

## 2. 公開講義

この公開講義について、要綱に「公開講座の一形式として実施する」、「公開講義は、本学の講義を県民に公開することにより、地域の人々に対して、学習の機会を提供することを目的とする。」としている。また受講料について1科目について6,000円、実験実習等に要する費用は、受講者の負担とする。また、受講した受講科目の単位認定は行わない、としている。

公開講義は平成8年度より実施し、平成23年度末で、受講者延べ人数は3,100人を超えた。この5年間の公開講義の概要は次の通りである。

### (1) 公開講義受講者の概要

受講状況	19前	19後	20前	20後	21前	21後	22前	22後	23前	23後	平均
公開科目数	89	87	89	110	91	98	88	99	90	98	93.9
受講科目数	40	40	44	37	42	48	40	43	45	45	42.4
受講実人数	80	61	78	63	67	64	74	67	76	69	69.9
男	44	39	49	40	40	36	41	37	44	42	41.2
女	36	22	29	23	27	28	33	30	32	27	28.7
受講延人数	107	89	103	79	91	89	91	86	99	87	92.1
累積延総数	2291	2380	2483	2562	2653	2742	2833	2919	3018	3105	
受講者年代	人										割合
20代	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0.6
30代	1	1	2	2	2	1	2	1	1	1	2.0
40代	5	2	6	1	2	3	3	5	3	4	4.9
50代	22	9	14	16	11	10	10	6	11	7	16.6
60代	31	33	33	27	34	36	41	41	45	45	52.3
70代	18	14	18	14	15	11	14	10	11	8	19.0
80代以上	2	2	3	3	3	3	3	4	5	4	4.6
平均年齢	61.9	64	61.8	63.7	64.4	63.9	64.1	63.7	64.3	64.1	100
受講者住所	人										割合
1 彦根市	25	18	22	22	18	23	27	29	24	22	32.9
2 長浜市	8	10	11	12	9	12	14	12	15	10	16.2
3 東近江市	13	9	10	6	9	8	6	6	7	10	12.1
4 愛荘町	5	6	5	4	6	4	7	2	5	3	6.7
5 近江八幡市	8	4	4	4	4	3	5	5	4	5	6.6
6 大津市	7	4	4	1	3	4	4	3	4	3	5.3
7 米原市	2	2	4	4	4	3	2	2	2	1	3.7
8 野洲市	1	1	3	3	4	2	2	2	3	3	3.4
9 多賀町	1	2	2	2	1	1	2	2	3	4	2.9
10 守山市	1	1	2	2	2	0	1	1	3	2	2.1
11 湖南市	3	2	2	0	1	1	2	1	1	2	2.1
12 その他	6	2	9	3	6	3	2	2	5	4	6
合計	80	61	78	63	67	64	74	67	76	69	100

### ① 公開講義の概要

- ・平均94科目開講して、実際の受講科目は42科目。
- ・平均受講人数は70人、男女比は4:3
- ・毎期、この傾向は変わらず新規の受講者は2割程度で

継続受講者が多い。

### ② 受講者の年齢別

- ・平均年齢は63.6歳、60歳代が半数を占める。
- ・50～70歳代で87.9%

### ③ 受講者の地域別

- ・この5年間で彦根市の受講者は延230人(32.9%)。
- ・続いて長浜市113人(16.2%) 東近江市84人、愛荘町47人、近江八幡市46人の順である。

### (2) 受講者の出席状況と満足度

年度	19前	19後	20前	20後	21前	21後	22前	22後	23前	23後	平均
出席率	%	%									
80%～100	70.1	74.2	68.9	74.7	68.1	69.7	71.4	67.5	65.6	57.5	68.7
50%～79	23.4	20.2	24.3	15.2	23.1	24.7	22.0	24.4	26.3	28.7	23.3
49%以下	6.5	5.6	6.8	10.1	8.8	5.6	6.6	8.1	8.1	13.8	8.0
受講延人数	107	89	103	79	91	89	91	86	99	87	
満足度	%										平均
大層満足		21		34		30		27		41	30.6
大体満足		68		47		66		57		55	58.6
どちらとも		8		10		4		14		2	7.6
やや不満		3		7		0		2		2	2.8
全く不満		0		0		0		0		0	0
無答		0		2		0		0		0	0.4
回答率(%)	60.7		65.1		73.4		76.1		68.1	68.7	

### ④ 授業の出席率

- ・授業の出席状況について受講生のほぼ7割の方が8割以上の出席率である。

### ⑤ 受講者の満足度

- ・後期受講者のアンケートで、回答者の9割の方が大体満足以上である。
- ・不満は少ないが未回答者数が3割あることに注意を要する。

### (3) 受講者の代表的な感想・要望

今年度後期のアンケートから

○素晴らしい環境の下、興味のある勉強が出来ることは幸せなことです。年齢に関係なく学ぶことに喜びを感じます。青春真っただ中の頃には今更ながら悔やまれます。「学びの場はwonderland」

○現在、未公開の講義も原則公開にして欲しい。そうすれば希望者が一講座に集中することはないと思う。せいぜい多くて2～3人に過ぎず、本来の講義運営上支障は皆無だと思ふ。県民への選択肢を増やして欲しい。

(大野木勇夫)

## 2-4. 受託研究

### 2-4-1. 地域における人的ネットワーク構築集会運営支援業務（高島市）

委託元	高島市
事業概要	<p>高島市では少子高齢化、転出超過による人口減少、過疎化などの問題の解決が喫緊の課題となっている。同市では地域の暮らしや文化を維持しあるいは再生させるため、都市住民を対象にした「二地域居住」の推進や、同市への「若者定住促進プロジェクト」を重点施策に位置づけ、また平成20年度には「高島市若者定住促進条例」を制定し、住宅確保、就労・起業、子育て環境向上等の各分野の支援策を展開してきた。</p> <p>また、近年、農的な暮らしや人とのつながりを大事にする暮らし、自然の中で心豊かに暮らすことを志向する若者が増える傾向にある中、高島市はそうしたニーズに十分にこたえる条件を備えていることもあり、移住希望者を受け入れる基盤づくりの必要性を感じ、種々の事業を実施しているところである。</p> <p>当事業は、こうした動きの中で、地域に根差した暮らしの実現に向けた意見交換・交流の場として、また移住希望者が地域を知る機会としての「人的ネットワーク構築集会（通称「高島談義」）」の企画・運営を支援し、イベントのコーディネート等を行ったものである。</p>
業務内容	<p>1) 集会の企画・運営 高島に暮らすことや高島の豊かさを認識し、そこに暮らす意義や価値観を共通認識するとともに、集会を通じて知り合った人と人とのつながりを通して、人的なネットワークが広がるように、市と連携し、集会への参加者を交えた実行体制の整備支援を行いながら集会を企画・運営する。</p> <p>2) コミュニケーションの拡大支援 集会などをもとに高島市における暮らしのスタイルや幸福度など、都市の便利さとは一線を画した暮らしの在り方など、同市の独自性が発揮できるコミュニケーションの拡大が図れるよう、市が設置する若者定住相談員とともに取り組む。</p> <p>3) 若者定住推進員への活動支援・助言 上記の取組を通して、若者定住推進員が地域で取り組む活動についての相談対応・助言・支援を行う。</p>
実施期間	平成23年6月1日～平成24年3月21日

#### 実施結果

今年度は以下の4回の対話集会「高島談義」を実施した。今年度は市単独ではなく、市内で移住促進や若者定住促進のための事業に取り組む団体「結びめ」とも連携し、同団体の企画とも連動させて実施した。

また、移住者を受け入れる側となる集落内の意識の醸成や地域の本音を把握することを目的として、集落住民限定での対話集会も開催した。

年度末に開催したフォーラムでは、自然エネルギーを活用した集落の自立について議論した。

#### 【第1回】高島談義「高島市の10年後を考える」

開催日：平成23年8月21日

会場：山里暮らし交房風結い

出席者：60名

ゲスト：曾根原久司氏（内閣府認定NPO法人えがおつなげて代表理事）

#### 【第2回】高島談義「田舎暮らしの“いつか”はいつか？」

開催日：平成23年11月6日

会場：山里暮らし交房風結い

出席者：20名

ゲスト：是永宙氏（ECC学園高等学校事務局長）

青山泰氏（長浜市上山田どっぽ村スタッフ）

#### 【第3回】高島談義「牧野の10年後を語り合う」

開催日：平成23年12月10日

会場：マキノ観光会館

出席者：20名

#### 【第4回】豊かな暮らしの高島モデル創造フォーラム「自立へ踏み出すコミュニティ」

開催日：平成24年3月17日

会場：アイリッシュパーク（高島公民館）小ホール

出席者：70名

ゲスト：平野彰秀氏（石徹白地域づくり協議会事務局）

（上田洋平）



写真：第一回高島談義のチラシ

## 2-4-2. 里湖「西の湖」が育む地域食文化創出プロジェクト調査研究事業

委託元	民間企業
事業概要	琵琶湖最大の内湖である「西の湖」をテーマに、そこで育まれた伝統的な食文化や食の素材、あるいは特産品の調査研究を行い、それらを活かした新しい特産加工食品の開発につなげ、もって地域の活性化につなげることを目的とし、具体的には近江八幡市内西の湖周辺地域を中心に、食材と食文化の両面から聞き取り調査等を行った。
実施体制	人間文化学部の生活栄養学科と地域文化学科の教員及び学生による共同研究として進めた。食材の現況調査、分布調査及び調理・加工法の検討と、食材に関する歴史的生活誌的社会的背景や文脈について、それぞれの学科の特徴を活かしたアプローチを試みた。 テーマに合わせて学内の研究リソースや人材を組み合わせ、最適の体制をコーディネートすること、及び調査をアレンジしてよりよい成果を生むことも当センターの役割である。 食材調査チーム：人間文化学部生活栄養学科 灘本知憲教授、森紀之助手、学生 14 名 食文化調査チーム：人間文化学部地域文化学科 黒田末壽教授、学生 4 名 調査コーディネート：地域づくり教育研究センター
実施期間	平成 23 年 7 月 1 日～平成 23 年 12 月 20 日

## 1. 地域の食と食文化の現状

地域の個々の食材の現況を見ると、地域の自然、歴史、社会の文脈と密接に関わっている食材、それ自身が地域の風土や歴史を現に象徴的に物語るような食材は、単品ではほとんど存在しない。また、過去の西の湖の暮らしと文化を物語るような食材や食習慣は、現在ではほぼ廃れ失われている。また、そうした食文化を取り巻き支えていた環境もライフスタイルも大きく様変わりしている。

## 2. 調査結果概要

調査対象地域にはすでに「北之庄菜」というブランド野菜があり、言ってみればそうしたスター食材の「二匹目のドジョウ」を発掘できないかとの思惑もあつての調査であったが、結果として単品で「北之庄菜」に匹敵する食材を発掘するには至らなかった。しかしながらいくつかの特徴ある食材についてリストアップすることはできた。また、突出した食材を発掘してそれに賭けることや、即席で育成して売り出すことだけでなく、「舟行」や「客山」といった食習慣などが存在したことから、むしろ里山、人里、里湖それぞれの魅力をモノ・コト・時間にわたって丁寧に掘り下げるのが大事であり、その点西の湖周辺地域は環境やそこでの時間そのものが一種のブランド性を持ちうる土地柄であり、それが他にはない優位性であることを確認した。

## 3. 里湖「西の湖」の地域食文化創出のために

「食文化」は、「食素材」それだけでなく、それにかかわる「空間（環境）」「時間（歴史）」「社会（人）」のめぐりあわせの物語を含む。調査を踏まえて食材、食文化二

つの調査の結果を活かして、食をめぐる空間と時間と人をめぐる物語をどのように展開しうるかについて以下のような自由な提案も試みた。

- イ) 過去の西の湖の暮らしと文化、未来の西の湖の暮らしと文化を結び付けるストーリーを新たに創出すること。その主題としては「西の湖の自然環境の再生」と「人々と西の湖とのかかわりの再生」などが適している。西の湖の自然環境及び人々と西の湖とのかかわりの再生のストーリーを象徴的に物語るものとして、食材・食品を位置付けること。すなわち、具体的には「ギギや泥貝のつかめる日本一美しい西の湖を復活させること」である。
- ロ) 食材・食品の発見、開発のプロセス自体を、西の湖をめぐる新たなストーリー創造のプロローグとして、ムーブメントとして展開すること。地元で地域食文化を担う人のめぐみをマップ化、データベース化することにはじまり、観光客や学生等外部人材とのコラボレーションの機会を創出すること。
- ハ) スター食材や一発屋的「B級グルメ」を狙うよりも、里湖、里、里山のコンパクトな空間のまとまりの特性を活かし、地味ではあってもそのめぐみを編集しパッケージ化したものを考えること。
- ニ) 湖上、船上の空間を活用すること、および湖上、船上で過ごす時間など水辺の時間をデザインすること。
- ホ) トータルな西の湖ブランドを構想し、エコツーリズムの拠点としての展開をはかること。

(上田洋平)

### 2-4-3. 「KOTO森くらしフェスタ 2011」と木のかおる「みんなの物置」の提案

本センターでは、昨年、湖東流域森林づくり委員会<sup>※注1)</sup>(事務局:滋賀県中部森林整備事務所)が開催した「KOTO森くらしフェスタ 2011」の企画・運営のお手伝いをさせていただきました。

県内や湖東地域において、森を守り育てる様々な活動が行われていますが、一般にはまだまだ知られていません。同委員会では、森の恵みと現状や森に関わる活動について、また私たちの暮らしと森との関わりについて、もっと知っていただけるようにと、一昨年はじめてショッピングセンター・ビバシティ彦根のセンターモールをお借りして、びわ湖水源のもりづくり月間(10月)に、森林・林業・木材・緑・環境等に関わる交流フェスタを開催しました。

2回目となる今回のフェスタでは、東日本大震災や昨今の台風による災害の教訓をもとに、「健全な森林づくりと木材利用～災害への備えと地域産材の活用～」をテーマに、22団体の協力のもと災害に強い森林づくりや災害に備えた地域産材の利活用等について発信・交流する場を設けました。フェスタの概要は次のとおりで、滋賀県立大学からも、近江楽座木興プロジェクト(パネル展示)と多賀木匠塾(木工クラフト体験)が参加しました。さらに、目玉企画として実物大の木製防災キャビン・「みんなの物置」を組立、展示し、木の素材の良さを大いにアピールすることができました。



写真：フェスタの全体風景

※注1) 湖東流域森林づくり委員会琵琶湖森林づくり条例に基づき、将来の湖東流域の森林のあるべき姿を考え活動している。県民協働の森づくり等を目指している。委員は森林所有者、森林組合、製材業者、建築士、NPO団体、研究者等9名で構成、委員長は黒田末壽先生(滋賀県立大学人間文化学部)。

#### 1. KOTO 森くらしフェスタ 2011 の概要

- 開催日時：平成23年10月21日(金)～23日(日)
- 開催場所：ビバシティ彦根
- テーマ：健全な森林づくりと木材利用～災害への備えと地域産材の活用～
- 主催：湖東流域森林づくり委員会(事務局:滋賀県中部森林整備事務所)
- 後援：滋賀県
- 展示・催し内容：
  - ・彦根市における過去の災害と東日本大震災の支援・復旧活動
  - ・防災グッズ等の展示
  - ・岩手県住田町の木造仮設住宅のパネル紹介
  - ・災害に強い森林づくりの取組みの紹介(パネル等の展示、森林模型による実演等)
  - ・森林や林業の現状紹介
  - ・森林づくり活動団体等の取組紹介
  - ・琵琶湖森林づくりパートナー協定企業活動紹介
  - ・地域産材活用団体の活動紹介や木製品等展示
  - ・地域産材を活用した防災キャビンの展示、体験
  - ・間伐材組立式避難所間仕切の展示、体験
  - ・木質バイオマスの活用展示、体験(足湯体験コーナー、ペレットストーブの展示)
  - ・緑化木の手入れなど相談コーナーの設置
  - ・端材等を活用した木工クラフトづくり
  - ・県のイメージキャラクター(キャッフィー)の出演など



写真：パネル展示・彦根市における過去の災害



写真：木工クラフトづくり

## 2. 木のかおる「みんなの物置」の提案

災害・防災と木材利用をテーマに、来場者に実際にしてもらって、木の良さを実感してもらいたい、そして地域産材の利用拡大につなげていきたいという思いで、淡海里の家事業協同組合と湖東流域森林づくり委員会の共同企画で考案したのが「みんなの物置」です。「地域の広場などにスチール製の防災物置が置かれているのを目にするが、必ずしも景観にマッチしているとは言えないので、地域産材を使った防災倉庫ができないか」という同組合の川村克己さん（川村工務店）のアイデアが発端となっています。

「みんなの物置」は、地域の行事や共同活動の備品庫として利用できますし、もしもの時の防災器具や避難・救助用資機材を保管すれば、防災キャビンとして活用できます。木でつくるメリットは、次のようにたくさんあります。

- ☆ みんなで建てることができる
- ☆ みんなで愛着を持って使うことができる（自由に加工できる）
- ☆ みんなで集うことができる
- ☆ コミュニティの景観づくりに貢献できる
- ☆ そして、地域の森林を守ることができる 等々

今回のモデル提案では、2段梯子が収納できるよう、2,100mm × 4,550mm (9.6㎡) の大きさのものを組立ましたが、もちろん使い方によって様々な建て方が可能です。実際に、「みんなの物置」を目にされた方は、「庭にこういう木造の小さな建物をつくりたい」「セルフビルドに挑戦したい」等、自分だったら、こういう使い方をしたいという思いを語って下さいました。今回のモデル提案がきっかけとなって、「みんなの物置」を是非つくってみたいという声がたくさん出てくることを願っています。

木のかおる『みんなの物置』について関心のある方は、淡海里の家事業協同組合（TEL 0749-45-3800 川村さん）か特定非営利活動法人 碧いびわ湖（旧滋賀県環境生活協同組合）（TEL 0748-46-4551 村上さん）まで、お問合せ下さい。（秦 憲志）

### ■みんなの物置の価格（参考）

現場確認・調査等	20,000
木材の材料代	366,000
大工加工費	150,000
屋根鉄板材工	55,000
棟・防水紙・副資材等	15,000
木製ドア	32,000
諸経費	60,000
小計（基本販売価格）	698,000 円
税込価格	732,900 円
（セルフビルドを基本としています）	
（以下はオプションです）	
サッシの窓	
土間コンクリートまたはコンクリートブロック	
雨樋	
外壁をもう一枚貼る	
塗装	
電気工事・器具	
運搬費	
組み立てもしてほしいという方	90,000 円 + 税
組み立ての指導をしてほしい方	35,000 円 + 税



写真：木のかおる「みんなの物置」の展示



写真：事前の組立風景・まず土台を組み立てます



写真：事前の組立風景・柱を組んで、框を組んで壁板を落としこんでいきます

## 2-5. 地域連携、交流

### 2-5-1. 環びわ湖大学地域交流フェスタ 2011

環びわ湖大学・地域コンソーシアムは、県内 13 大学と地方自治体、産業界・企業、NPO 等が協力し、様々な連携事業を実施している。本学は、大学地域連携事業の主担当となり、大学と地域の交流を深める「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2011」が 12 月 17 日、立命館大学 BKC キャンパス「エポック立命 21」で開催された。

「市民と連携する大学と地域の協働のカタチ」をテーマに、県内の大学関係者、学生および自治体関係者など約 200 名が参加し、市民と連携し、地域の魅力発掘や発信を行ったり、震災復興の支援活動に取り組むなど、地域の課題解決に向けた大学と地域との協働のあり方について、意見交換、交流を行った。



写真：ポスター発表



写真：実践交流会（セッションⅠ）

#### プログラム概要

##### I. 基調講演

「近江を歩く、近江を語る」

講師：西本 椰枝さん（旅行作家）

##### II. ポスター発表

コンソーシアム加盟 5 市（大津市、彦根市、長浜市、草津市、東近江市）の大学地域連携事業、各大学のプロジェクトや学生サークルによる震災復興支援活動、シティ・プロモーション事業および地域再発見活動のほか、大学と地域の連携に関する特色ある取組みなど、合計 20 件のポスター発表。

##### III. 実践交流会

###### 【セッション1：東日本大震災と復興支援】

学生の現地ボランティア活動や各大学で取り組んでいる復興支援活動について

###### 【セッション2：シティ・プロモーション】

モノづくりや地域イベントの創出、地域の魅力発信など、元気で活力のあるまちをつくるプロモーション活動について

###### 【セッション3：地域再発見】

「アクティブ滋賀 そや!琵琶湖へ行こう」をテーマに実施した学生支援事業の成果報告

##### IV. クロージングセッション（全体交流会）

（秦 憲志）

## 2-5-2. 地域との連携・協力協定

滋賀県立大学は、滋賀県が設置した公立大学法人であることから、これまで「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」をモットーに、滋賀県内自治体との連携・協力については県立大学としての責務として積極的に推進してきたが、相互の人的および知的資源の交流、活用をさらに図っていくためには、相互の連携・協力関係および体制をより明確にすることが必要であることから、平成23年3月の彦根市との包括協定の締結を契機として、自治体等との連携・協力に関する協定の締結を行うこととした。これまで、3つの自治体等との連携協力協定を締結している。

### 1. 彦根市

- (1) 締結日 平成23年3月24日(木)
- (2) 目的 産業、文化、まちづくり等の分野において相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与する。
- (3) 連携・協力事項の内容
  - ① 産業の振興に関する事業
  - ② 文化の振興に関する事業
  - ③ 地域の活性化に関する事業
  - ④ 人材育成に関する事業
  - ⑤ 学校教育および生涯学習に関する事業
  - ⑥ その他必要と認める事業

### 2. 近江八幡市、近江八幡商工会議所、安土町商工会

(本学を含めた四者協定)

- (1) 締結日 平成23年4月15日(金)
- (2) 目的 文化、産業、まちづくり等の分野において相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与する。
- (3) 連携・協力事項の内容
  - ① 文化の振興に関する事業
  - ② 産業の振興に関する事業
  - ③ 地域の活性化に関する事業
  - ④ 人材育成に関する事業
  - ⑤ 省エネルギー・低炭素型の暮らしに関すること
  - ⑥ その他必要と認める事業

### 3. 長浜市

- (1) 締結日 平成23年6月23日(木)
- (2) 目的 相互の人的・知的資源の交流・活用を図り、産業、文化、まちづくり等の分野で協力し、地域の発展と人材の育成に寄与する。
- (3) 連携・協力事項の内容
  - ① 産業の振興に関する事業
  - ② 文化の振興に関する事業
  - ③ 地域の活性化に関する事業
  - ④ 人材の育成に関する事業
  - ⑤ その他必要と認める事業

(久保田 貢)



### 3. 研究員、職員メッセージ

#### ■ 秦憲志

地域実践学の試行授業を終えた学生たちの発表会があった。これは、地域で活動する学生プロジェクト・近江楽座の活動に、一般の学生たちがインターン体験をするというものだ。ほとんどが1回生で、地域に関わる活動にはじめて接する学生が多いにもかかわらず、どの学生も、インターンの目標を的確に設定し、活動の意味を理解し、自らのものとして前向きに考え、行動している姿が印象的だった。一方、インターンを受け入れる側の学生たちにも感心させられた。始める前は、負担が大きいのではと心配もあったが、インターン学生の不安を取り除くよう明るく声をかけ、入りやすい雰囲気やプログラムを用意し、活動を導いていく楽座の学生たちの力量は相当なものである。地域の人たちに支えられ、近江楽座の活動が築いてきたフィールドや拠点、地域との関係性は、いわば本学の学びの地域サテライトと呼べるもので、学生たちの無限の可能性への扉を開き、橋渡し役となる貴重な存在である。よりよい地域づくり、人づくりにつながるしくみを大学と地域が共同してつくれるよう取り組んでいきたい。

#### ■ 上田洋平

大学院副専攻「近江環人地域再生学座」と学部副専攻「近江楽士(地域学)副専攻」事務局を拝命しています。「学座」は昨年度までの蓄積を継承発展させる形で定着しつつあります。ほぼ一年間にわたる国(JST)による事後評価への対応を通じて、「地域に根差し、地域に学び、地域に貢献する」「知と実践力を備えた人が育つ」大学である滋賀県立大学の理念と歩みを具体化する取り組みに自分が関わらせて頂いたのだということを再認識しました。結果はお陰様で「A」評価を頂くことが出来ました。一方「楽士」は今年度から本格的にスタートした事業であり、「地域探求学」では88人の「地域人」の皆さん、63名の学生の皆さんと関わりながら、この両者の出会いを調整する仕事がありました。これは学生の「コミュニケーション

ン力」を鍛えるプログラムと言いながら、まず私自身にとって地域の方や学生の皆さんとのコミュニケーションの在り方を問い直し鍛える学びの場になりました。今年度の経験を踏まえ、大学の理念に恥じないプログラムにするため精進したいと思います。その他、個人的には専門分野である地域文化学の活動に対して思いがけず日本青年会議所様から「人間力大賞(総務大臣奨励賞・環境大臣奨励賞)」を頂戴いたしました。引き続きいろいろな「居合わせ」から「仕合せ」を育むことに努めたいと思います。

#### ■ 大野木勇夫

生涯学習担当として、主として「公開講義」と「公開講座」を4年間担当させて頂きました。これらは共に本学の開学2年目の平成8年度から実施されてきた事業であり、本学の開学の基本理念に関わるものです。つまり、地域に開かれた県民の大学として地域貢献に努めていくということです。公開講義では、每期平均実人数70人が受講されており、平均年齢は60代半ばで80代の方も何人も受講されています。皆さん方が学生諸君と机を並べて一緒に学ばれる姿勢や旺盛な好奇心・学習意欲に、事務担当者として日々本当に多くの刺激を与えて頂きました。公開講座では、春と秋の2回、本学の各学部の先生方からそれぞれの専門分野での講演をして頂き、県民の皆様幅広い生涯学習の場を提供してきました。共に長く続いてきた事業ですが受講者の期待は高く、より多くの科目を公開して欲しい、時事問題等に関連のある講演をして欲しい等、県民の皆様の多様で高いニーズに応えるべく、さらに工夫していく必要性を感じています。

#### ■ 山崎弘

琵琶湖塾には初年度より事務局員として関わらせていただいております。先日、無事に7年目を終える事ができました。ひとえに琵琶湖塾を応援してくださる人たちのおかげで続けてこられたと感謝しております。琵琶湖塾は開講以来「生きる」という統一テーマで各分野で活躍されてい

る人たちをゲストに招いて、生きるとは何かをお話いただき、またいっしょに考えていく塾です。「生きる」とは決して正解のあるものではありません。あるとするなら、みなさんが考える「生きる」こそがその人にとっての正解なのだと思います。「生きる」とは何か?もう一度考えてみたい時は是非琵琶湖塾を受講してください。何かヒントが見つかるかもしれません。

様々な事情により、次年度からは開催数が減ってしまいますが、琵琶湖塾の中身の濃さは決して減りません。

皆様が応援してくださる限り琵琶湖塾は続いていくことでしょう。

事務局員一同、精一杯皆様をサポートさせていただきます。

#### ■ 大西 笑子

私は大学院・社会人を対象とした「近江環地域再生学座」、そして平成23年度秋に開講した文部科学省より「大学教育・学生支援推進事業大学教育研究プログラム」の認定を受けた近江楽士(地域学)副専攻の事務を担当している。

「近江環地域再生学座」は、それぞれの地域が抱える環境、文化、社会、暮らしの課題を正しく認識し、まちづくり(コミュニティ活性化、環境改善、市街地再生、地域文化育成等)など、それぞれの専門性の上に、複数分野に関わる課題を横断的、統合的に捉える知識、能力、経験を有し、行政、企業、NPOなどそれぞれの立場で地域のリーダーとなる人材として育成することを目的としている。多くの入学希望者があり、地域再生に対するスキルのニーズの高さに気付かされる。

近江楽士(地域学)副専攻は「地域に学ぶ」取り組みを体系化し、全学共通の教育課程として設置。学士力や社会人基礎力として「ネットワーク力」の育成を主眼としている。どちらも「地域に根ざし、地域に学び地域に貢献する大学」としての特徴を活かした地域教育プログラムである。

今後、これらのプログラムを履修した学生が活躍される

ことを楽しみに、今の職務を通じて、そうした人材を育てる一助となり、私自身も成長していきたいと思っている。

#### ■ 稲葉 結実

本年度より、“スチューデントファーム「近江楽座」—まち・むら・くらしふれあい工舎”の事務局スタッフとして、運営推進業務・学生チームの活動サポート・広報支援等を行っています。

私自身、本学在学中に近江楽座のチームで活動をしていました。自分の興味関心・問題意識を地域で実践できる点や、そういったものを見つけるきっかけとなる点は学生にとって大きな魅力だと思います。

さらに本年度は事務局員として、どうすることが学生の学びにつながるのかを考えながら近江楽座に関わるよう心がけてきました。単にガチガチの規則を守らせるのではなく自分たちで考え判断していけることが、近江楽座の一つの特徴ではないかと感じています。そして私自身も、その都度学生と向き合って考える姿勢を持ち続けて業務に臨みたいと思います。

近江楽座の活動からは一旦卒業している私ですが、これからもまだ勉強させられることがたくさんある気がします。現役生といっしょに学びながら、少しでも有益なサポートをしていけたらと思います。

公立大学法人 滋賀県立大学 地域づくり教育研究センター 年報 2011

平成 24 年 3 月 発行

公立大学法人 滋賀県立大学 地域づくり教育研究センター

〒 522-8533 滋賀県彦根市八坂町 2500

TEL : 0749-28-8210

FAX : 0749-28-8473

E-mail : [chiiki\\_koken@office.usp.ac.jp](mailto:chiiki_koken@office.usp.ac.jp)

HP : <http://ccdpu.usp.ac.jp>



**公立大学法人 滋賀県立大学 地域づくり教育研究センター**

〒 522-8533 滋賀県彦根市八坂町 2500

TEL : 0749-28-8210

FAX : 0749-28-8473

E-mail : [chiiki\\_koken@office.usp.ac.jp](mailto:chiiki_koken@office.usp.ac.jp)

HP : <http://ccdp.usp.ac.jp>